

# 環境市場新聞

無料  
2005年 秋季 第2号  
日本テクノ株式会社  
本社：神奈川県横浜市港北区新横浜3-31-6  
0120-308-512

## 環境税導入へ論争激化

京都議定書で定められた温室効果ガス削減の約束。その達成のために、環境省が提案する「環境税」の導入。温室効果ガス削減の原因となっている石油、天然ガスなどの化石燃料と電気に課税し、使用量を抑えるのが目的である。だが、新たな税負担に対する産業界などの反発は大きく、一層の議論が交わされるのは必至。税収を環境保全に役立てることも可能な税制だけに、その必要性を認める声も多く、今後の動向が注目される。

去る七月二十日、環境省が「環境税」の導入をめぐり、産業界、学識者、市民団体などから意見を聴いた。環境省は「京都議定書」で定められた温室効果ガス削減の約束。その達成のために、環境省が提案する「環境税」の導入。温室効果ガス削減の原因となっている石油、天然ガスなどの化石燃料と電気に課税し、使用量を抑えるのが目的である。だが、新たな税負担に対する産業界などの反発は大きく、一層の議論が交わされるのは必至。税収を環境保全に役立てることも可能な税制だけに、その必要性を認める声も多く、今後の動向が注目される。

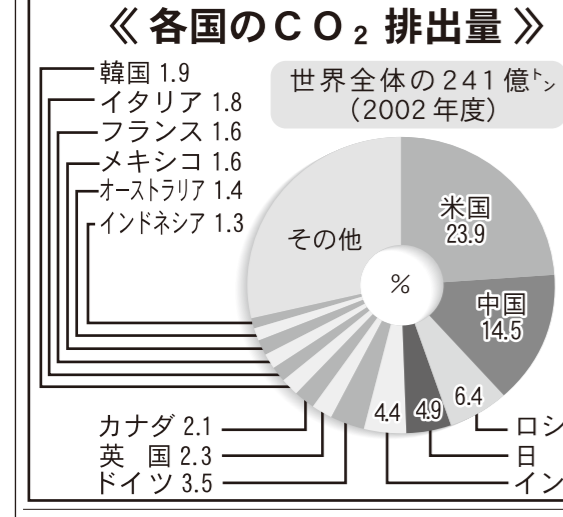
## 京都議定書の大きな問題

### CO2削減義務のない排出量の多い国々

京都議定書は、削減義務のない排出量の多い国々をめぐり、大きな問題を抱えている。削減義務のない排出量の多い国々をめぐり、大きな問題を抱えている。削減義務のない排出量の多い国々をめぐり、大きな問題を抱えている。

### 京都議定書の問題点

削減義務のない排出量の多い国々をめぐり、大きな問題を抱えている。削減義務のない排出量の多い国々をめぐり、大きな問題を抱えている。削減義務のない排出量の多い国々をめぐり、大きな問題を抱えている。



### 京都議定書の新たな動き

削減義務のない排出量の多い国々をめぐり、大きな問題を抱えている。削減義務のない排出量の多い国々をめぐり、大きな問題を抱えている。削減義務のない排出量の多い国々をめぐり、大きな問題を抱えている。

## 環境税の具体案 (平成16年11月 環境省)

- 課税対象、課税段階
- 排出削減の促進
- 環境税の導入による効果

### 改正地球温暖化対策推進法

改正地球温暖化対策推進法が、環境省が提案する「環境税」の導入。温室効果ガス削減の原因となっている石油、天然ガスなどの化石燃料と電気に課税し、使用量を抑えるのが目的である。

### 排出権取引、今後盛んに

排出権取引の仕組み。排出権取引の仕組み。排出権取引の仕組み。排出権取引の仕組み。排出権取引の仕組み。

## 環境保護で利益を創る独企業

環境保護で利益を創る独企業。環境保護で利益を創る独企業。環境保護で利益を創る独企業。環境保護で利益を創る独企業。

## 各国のエネルギー対策

各国のエネルギー対策。各国のエネルギー対策。各国のエネルギー対策。各国のエネルギー対策。

## エネルギーコストの低減を狙う米企業

エネルギーコストの低減を狙う米企業。エネルギーコストの低減を狙う米企業。エネルギーコストの低減を狙う米企業。エネルギーコストの低減を狙う米企業。

## 独自の環境保護対策をとる豪州

独自の環境保護対策をとる豪州。独自の環境保護対策をとる豪州。独自の環境保護対策をとる豪州。独自の環境保護対策をとる豪州。

## チーム・マイナス6%に参加 電気保安法人日本テクノ

チーム・マイナス6%に参加 電気保安法人日本テクノ。チーム・マイナス6%に参加 電気保安法人日本テクノ。チーム・マイナス6%に参加 電気保安法人日本テクノ。

## エネルギー問題 広がる日本の山積み

エネルギー問題 広がる日本の山積み。エネルギー問題 広がる日本の山積み。エネルギー問題 広がる日本の山積み。エネルギー問題 広がる日本の山積み。

## 山積み問題の中国 省エネ技術

山積み問題の中国 省エネ技術。山積み問題の中国 省エネ技術。山積み問題の中国 省エネ技術。山積み問題の中国 省エネ技術。

## チーム・マイナス6%とは

チーム・マイナス6%とは。チーム・マイナス6%とは。チーム・マイナス6%とは。チーム・マイナス6%とは。

## 環境問題が世界中で大きく取り上げられて

環境問題が世界中で大きく取り上げられて。環境問題が世界中で大きく取り上げられて。環境問題が世界中で大きく取り上げられて。環境問題が世界中で大きく取り上げられて。

## 電力事情

電力事情。電力事情。電力事情。電力事情。電力事情。

## 日本テクノ 新たな営業所開設

日本テクノ 新たな営業所開設。日本テクノ 新たな営業所開設。日本テクノ 新たな営業所開設。日本テクノ 新たな営業所開設。

## 地域密着型サービスに向けて

地域密着型サービスに向けて。地域密着型サービスに向けて。地域密着型サービスに向けて。地域密着型サービスに向けて。

## 電力供給が危殆に

電力供給が危殆に。電力供給が危殆に。電力供給が危殆に。電力供給が危殆に。

## チーム・マイナス6%の貢献分野

チーム・マイナス6%の貢献分野。チーム・マイナス6%の貢献分野。チーム・マイナス6%の貢献分野。チーム・マイナス6%の貢献分野。

## チーム・マイナス6%の貢献分野

チーム・マイナス6%の貢献分野。チーム・マイナス6%の貢献分野。チーム・マイナス6%の貢献分野。チーム・マイナス6%の貢献分野。

# 電力自由化 電力に環境性重視の動き

## 電力取引開始 約半年 電力市場に新たな波

高圧電力の全面小売自由化が認められたことで、電力の価格が割高だったことが認められ、今年四月から電力会社は従来の電力会社だけでなく、新規参入した事業者からも電力を購入できるようになった。これにより、電力の価格がより競争力のあるものに変化する。また、電力の供給も従来の電力会社だけでなく、新規参入した事業者からも電力を購入できるようになった。これにより、電力の供給もより競争力のあるものになる。また、電力の価格もより競争力のあるものになる。また、電力の供給もより競争力のあるものになる。

## 経済産業省 電力入札にグリーン購入

経済産業省は、電力自由化の推進を図るため、電力入札にグリーン購入を導入する方針を打ち出した。これは、再生可能エネルギーによる発電を優先して購入することを目的としている。また、環境に優しい電力を購入することを奨励する。これにより、電力の供給もより競争力のあるものになる。また、電力の価格もより競争力のあるものになる。また、電力の供給もより競争力のあるものになる。

## PPSの課題

環境配慮型電力入札にどう対応するか。電力自由化の推進を図るため、電力入札にグリーン購入を導入する方針を打ち出した。これは、再生可能エネルギーによる発電を優先して購入することを目的としている。また、環境に優しい電力を購入することを奨励する。これにより、電力の供給もより競争力のあるものになる。また、電力の価格もより競争力のあるものになる。また、電力の供給もより競争力のあるものになる。

## 電力会社は原子力発電で有利か

PPSが電力市場に参入してきてから、電力入札のなかで負けた事業者は、電力会社を相手に訴訟を提起している。これは、電力会社の原子力発電が有利であるという主張に基づいている。また、電力会社の原子力発電が有利であるという主張に基づいている。また、電力会社の原子力発電が有利であるという主張に基づいている。

## 電力取引市場と地球環境対策 電力市場活性化との矛盾

日本に電力自由化が導入されたことで、電力市場の競争が激化している。一方、地球環境対策としての再生可能エネルギーの導入も進んでいる。しかし、電力市場の活性化と地球環境対策の間には矛盾が生じている。再生可能エネルギーの導入は、電力市場の競争を激化させる可能性がある。また、電力市場の活性化は、地球環境対策を妨げる可能性がある。この矛盾を解消するためには、再生可能エネルギーの導入を促進し、電力市場の競争を激化させる必要がある。

## JEPXに新たな動き

### 新商品検討

JEPX（日本卸電力取引所）は、電力自由化の推進を図るため、新たな商品を開発している。これは、電力市場の競争を激化させるためである。また、電力市場の活性化を促進するためである。この新たな商品は、電力市場の競争を激化させる可能性がある。また、電力市場の活性化を促進する可能性がある。この新たな商品は、電力市場の競争を激化させる可能性がある。また、電力市場の活性化を促進する可能性がある。

## さらなる活性化へ

電力自由化の推進を図るため、電力市場の競争を激化させる必要がある。これは、電力市場の活性化を促進するためである。また、電力市場の活性化を促進するためである。この新たな商品は、電力市場の競争を激化させる可能性がある。また、電力市場の活性化を促進する可能性がある。この新たな商品は、電力市場の競争を激化させる可能性がある。また、電力市場の活性化を促進する可能性がある。

## 日本テクノ 電力取引所を開設

日本テクノは、電力自由化の推進を図るため、電力取引所を開設している。これは、電力市場の競争を激化させるためである。また、電力市場の活性化を促進するためである。この新たな商品は、電力市場の競争を激化させる可能性がある。また、電力市場の活性化を促進する可能性がある。この新たな商品は、電力市場の競争を激化させる可能性がある。また、電力市場の活性化を促進する可能性がある。

通常型電力	環境考慮型電力
火力発電やガスタービン発電など、CO2排出量の多い電力。	風力発電や太陽光発電など、CO2排出量の少ない電力。

## 環境市場ウェブサイト内 電力売買の仲介

電力自由化の推進を図るため、環境市場ウェブサイト内に電力売買の仲介サービスを提供している。これは、電力市場の競争を激化させるためである。また、電力市場の活性化を促進するためである。この新たな商品は、電力市場の競争を激化させる可能性がある。また、電力市場の活性化を促進する可能性がある。この新たな商品は、電力市場の競争を激化させる可能性がある。また、電力市場の活性化を促進する可能性がある。

24時間一定負荷型 電気使用量、電力供給量が一日を通じてほぼ一定の場合に適する。	時間指定特注型 一日のうちある時間帯のみ特殊な出力の電気使用、電力供給がある場合に適する。
昼間時間一定負荷型 8:00~22:00に電力使用、電力供給がある場合に適する。	おまかせパック 日本テクノの顧客でデマンド監視装置ESシステムDNAを設置し、一年以上の監視実績がある場合に、日本テクノで年間電力使用状況のデータを取得し、最も適したプランを自動的に選択する。
24時間特注型 電気使用量、電力供給量が一日を通じて一定ではない場合に適する。	

## PPS 業者間で直接取引

### 新規参入業者の JEPX 離れか

電力小売市場に新規参入した事業者は、JEPX（日本卸電力取引所）を離れ、業者間で直接取引を行う動きが見られる。これは、電力市場の競争を激化させるためである。また、電力市場の活性化を促進するためである。この新たな商品は、電力市場の競争を激化させる可能性がある。また、電力市場の活性化を促進する可能性がある。この新たな商品は、電力市場の競争を激化させる可能性がある。また、電力市場の活性化を促進する可能性がある。

## 企業・事業PRに最適です 広告募集

- ・全国の企業へ無料配布 (四国・沖縄除く) ※当社顧客及び当社営業活動先企業など
- ・次回 15万部発行予定 (1月発行) ※今回発行部数実績 13万部
- ・格安の掲載料金!

日本テクノ株式会社 042-730-3849 (営業企画室広告係)

### 電力自由化 用語解説

◎電力自由化とは  
これまで電力販売は地域の電力会社が独占していたが、民間企業も発電所を造り消費者に電気を売ることができるようになる。電気料金値下げや市場活性化を狙ったもので、現在は高圧区分(特別高圧含む)のみで実施。

JEPX(日本卸電力取引所)  
電力会社や電力小売に新規参入した事業者が、余剰電力を売買するための市場。今年四月に開設された。取引する商品である電力の種類は、現在スポット市場と先渡市場の二種類がある。

PPS(特定規模電気事業者)  
電力小売に新規参入した民間の事業者。自家発電設備を所有し、電気需要家に対して電力販売を行う。

スポット市場(30分単位)  
平日に使用する電力を30分単位に区切ったものを取引する。

先渡市場(月単位)  
一ヶ月から一年先にかけて使用する電力を月単位に区切ったものを取引する。

電力自由化のメリット  
電力自由化により、電力の供給もより競争力のあるものになる。また、電力の価格もより競争力のあるものになる。また、電力の供給もより競争力のあるものになる。

# 点検を お任せください。



## 日本テクノ 10年の歩み



— 1995年 ●●●

日本テクノ株式会社 設立  
(4月4日、資本金1,000万円)  
電気工事および電気設備のコンサルティング業務を開始

— 1996年 ●●●

- 会社の主要な出来事
  - ・ESシステム発売
  - ・日本電気保安サービス協会 設立
- 新規開設
  - ・相模原営業所



— 1997年 ●●●

- 会社の主要な出来事
  - ・テクノ電気設備保証サービスを開始  
(限度額100万円)
  - ・ESシステムモデルチェンジ  
よりきめ細やかな漏電検出ができるよう、漏電検出ユニットの設計変更を行う。注意レベルと警報レベルの2段階で検出が可能になる。
- 新規開設
  - ・相模原営業所



— 1998年 ●●●

- 会社の主要な出来事
  - ・相模原市橋本に本社を移転
- 新規開設
  - ・大宮営業所 ・横浜営業所
  - ・北関東営業所 ・新宿営業所

— 1999年 ●●●

- 会社の主要な出来事
  - ・資本金を3,000万円に増資
  - ・テクノ電気設備保証サービスの保証限度額を80億円に拡大
  - ・当社代表馬本が相模原市青年工業経営研究会の第20代会長に就任
  - ・ESシステムモデルチェンジ (ES-03型)  
漏電検出ユニットを高調波対策品に設計変更を行う。通報の安定性を回るため、通信ユニットの設計変更を行う。
- 新規開設
  - ・千葉営業所 ・土浦営業所 ・西埼玉営業所 ・静岡営業所 ・大阪営業所



— 2000年 ●●●

- 会社の主要な出来事
  - ・会社ロゴマークを変更
  - ・資本金を4,000万円に増資
  - ・テクノ電気設備保証サービスの保証限度額を133億円に拡大
  - ・ESシステムモデルチェンジ (ES-04型)  
受変電設備への取付位置に自由度をもたせるため小型化を図り、ほぼA4用紙程度の大きさを実現。併せて通信ユニットを変更して、PHS通信方式を導入。
- 新規開設
  - ・浜松営業所 ・名古屋営業所 ・前橋営業所
  - ・小田原営業所 ・水戸営業所 ・甲府営業所



— 2001年 ●●●

- 会社の主要な出来事
  - ・資本金を5,000万円に増資(4月)
  - ・資本金を1億2,055万円に増資(8月)
  - ・ESシステムモデルチェンジ(ES-05型)  
中規模以上の受変電設備に対応するため、複数台のESシステムを接続・連動して監視を可能に。(変圧器8台まで監視可能)
  - ・当社代表馬本が相模原商工会議所常議員に就任
- 新規開設
  - ・福岡営業所 ・札幌営業所 ・仙台営業所 ・広島営業所 ・成田営業所



— 2002年 ●●●

- 会社の主要な出来事
  - ・電気保安管理の委託先拡大を審議する「電力安全小委員会」(第3回)で、保安管理への民間企業参入について、当社代表馬本が意見発表
  - ・ESシステムDNA発売(ES-06型)  
デマンド監視・警報機能および瞬時電圧低下対応。合成音声による客先への自動電話通報も可能に。
- 新規開設
  - ・船橋営業所 ・足利営業所



— 2003年 ●●●

- 会社の主要な出来事
  - ・資本金を2億1,054万円に増資
- 新規開設
  - ・城北営業所

— 2004年 ●●●

- 会社の主要な出来事
  - ・ESシステムDNAマイナーチェンジ(ES-06Ⅲ型)  
電力自由化の対象需要家拡大を見据え、デマンドデータの保存・送信機能を充実。
  - ・HP@DNA発売
  - ・設立10周年を迎える
  - ・営業企画室を設立



# さらに先を 目指して...

## 電気設備への切り札です

うっかりからしっかりへ

電力自由化対応商品  
デマンド監視警報器

### 電気料金を削減したい

高圧の電気料金がどう決まるかご存知ですか？

《 デマンド値の抑制=電気料金の削減 》

#### 電気料金のしくみ

電気基本料金は過去一年間の最大デマンド値で決まります。

うっかりとした電気の使用すぎで現在適用されている最大デマンド値を一度でも超えてしまうと、向こう一年間、今までより高い電気料金を支払うこととなります。

#### 電気の使いすぎ！

デマンド値上昇

#### お知らせ

お客様指定の電話番号へデマンド値上昇を音声でお知らせします

#### 節電で電気料金を削減

デマンド値抑制

### ESシステムDNA

デマンドとは？  
30分間ごとに測定した使用電力の平均値。電気料金の算出や、電力自由化による電力売買に関わります。

### 電力売買を考えている

電力自由化対応

電力売買取データ伝送可能

30分ごとのデマンドデータを内蔵メモリに一年分記録します

電力売買の際、電力使用予測としてデマンドデータを提出

### 電気設備に安心がほしい

定期点検では発見できない異常を早期発見！

#### 24時間設備監視

- ・漏電監視
- ・瞬時電圧低下監視
- ・全停電監視
- ・トランス温度監視

- ・電気設備保証付き
- ・自動音声通報機能

### 環境を守りたい

節電 = CO<sub>2</sub>削減

無駄な電力を抑えることで温暖化ガス抑制になります。社内・事業場内の環境意識向上にも効果的です。



眠らない会社  
日本テクノ株式会社  
www.n-techno.co.jp

詳しいお問い合わせは

0120-308-512

地球の為に、企業が出来る事を  
一緒に考えませんか？



環境市場



ecology  
エコロジー

electricity  
電気

environment  
環境

energy  
エネルギー

環境市場.jp

<http://www.kankyo-ichiba.jp>



